

# 経済・金融概況

## [ブラジル]

### 1. 景気概況

2018 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+1.1%と、8 四半期連続のプラスとなった（第 1 図）。需要項目別寄与度をみると、個人消費が同+1.0%ポイント（7 四半期連続のプラス寄与）、総固定資本形成が同+0.5%ポイントの寄与を示した。また、米中貿易摩擦を受けて中国が米国産大豆輸入をブラジル産に代替したことなどで輸出が増加し、純輸出は同+0.8%ポイントと 2017 年 10-12 月期以来のプラス寄与となった。なお、2018 年通年の実質 GDP 成長率は同+1.1%と前年と同じ伸びで、景気回復の勢いは弱い。

2018 年の鉱工業生産指数は通年ベースで前年比+1.2%と、2017 年の同+2.5%を下回った。月次ベースでは 2018 年 12 月に同▲3.6%、2019 年 1 月に同▲2.6%と、マイナスの伸びを記録している。小売売上高も、2018 年 12 月に同+0.6%、1 月は同+1.9%とプラスではあるが伸び悩んでいる。

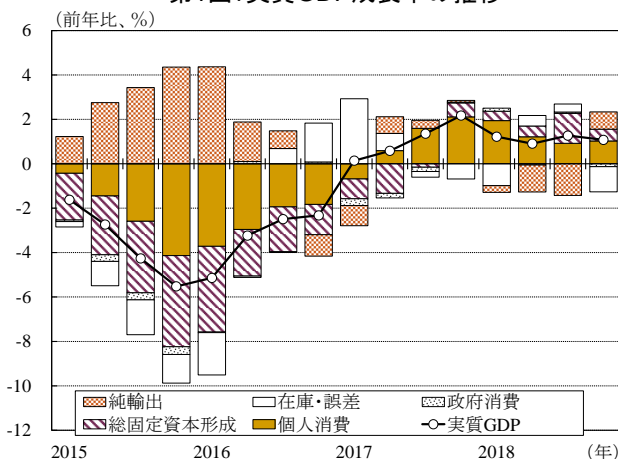
ボルソナロ新大統領は改革に熱心なパウロ・ゲデス氏を経済相に起用、同氏は 2 月に年金改革（大規模な社会保障費削減等）を発表した。これが実現できれば、向こう 10 年間、年当たり名目 GDP 比 1%相当の歳出削減につながると試算されている。ただ、新政権の国会での基盤は弱く、改革の実現には野党の説得がカギとなる。新政権の誕生を機に、景気回復の加速が期待されるが、ブラジルの最大の輸出先である中国経済も含めて、世界的に不透明感が増しており、引き続き楽観を許さない。

### 2. 物価・雇用

物価：消費者物価上昇率は昨年 6 月より+4%台で推移していたが、12 月に+3%台へ低下し、直近 2 月は+3.8%となっている（第 2 図）。

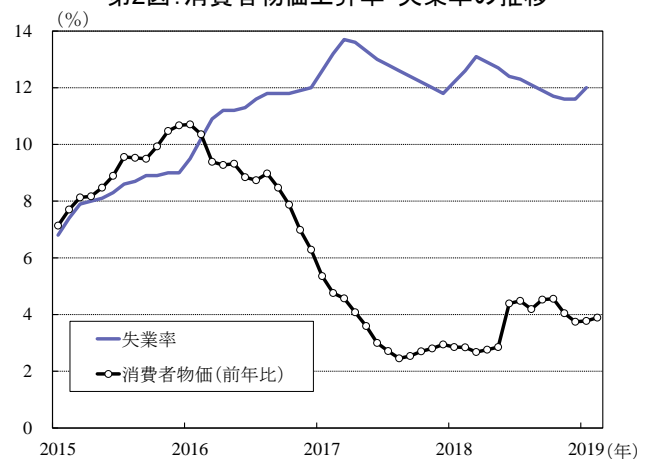
雇用：失業率は、昨年末にかけて 11.6%まで低下・改善したが、1 月には 12.0%と 9 ヶ月ぶりに上昇した。

第1図：実質GDP成長率の推移



(資料)ブラジル地理統計院統計より国際通貨研究所作成

第2図：消費者物価上昇率・失業率の推移

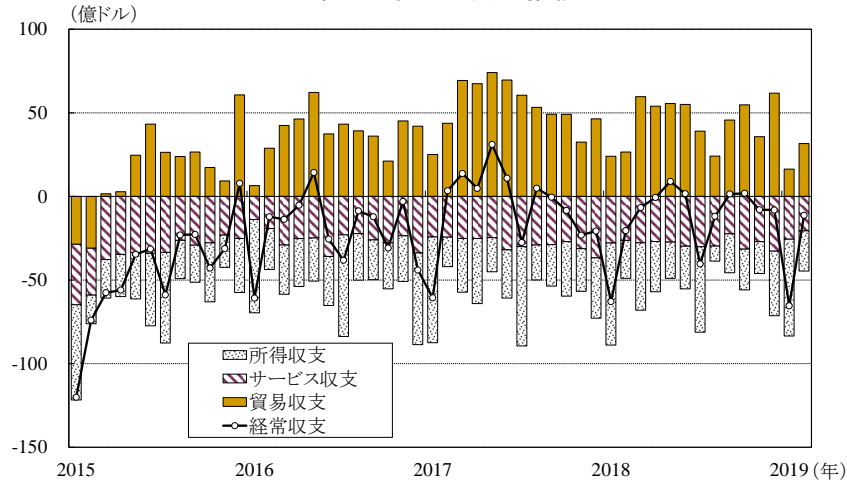


(資料)ブラジル地理統計院統計より国際通貨研究所作成

### 3. 経常収支

経常収支は1月に▲65億ドルと大幅な赤字であったが、2月には▲11億ドルまで赤字幅が縮小した（第3図）。これは主に、所得収支の赤字幅が前月比34億ドル縮小したことと、輸出増によって貿易黒字が同+15億ドル増加したことによる。

第3図：経常収支の推移



(資料)ブラジル中央銀行統計より国際通貨研究所作成

### 4. 金融市場

**為替**：昨年10月の大統領選でのボルソナロ氏の勝利によりレアルは1ドル3.6レアル台まで上昇したが、その後、米中貿易交渉に係る不透明感の増大などから3.8レアル台まで再下落（第4図）。現在は3.7~3.8レアルのレンジ内で推移している。

**政策金利**：政策金利は3月の通貨政策委員会で史上最低の6.50%で据え置かれた。今回の据え置きは8会合連続で、過去2番目に多い回数となる。

**株価**：ボルソナロ新政権への期待感などからボベスパ指数は上昇、3月18日に史上最高値の99,993.92ポイントを記録した（第5図）。ただその後、世界景気の減速懸念が強まったことなどから、米国市場の反落と歩調を合わせて93,000ポイント台まで下落している。

第4図：ブラジルレアル(対米ドル)の推移



(資料)Thomson Reuters Datastreamより国際通貨研究所作成

第5図：株価(ボベスパ指数)の推移



(資料)Thomson Reuters Datastreamより国際通貨研究所作成

## ブラジルの金融・経済指標

### 1. 年次

	2015年	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率	▲3.5%	▲3.3%	1.1%	1.1%
鉱工業生産指数（前年比）	▲8.3%	▲6.4%	2.5%	1.2%
設備稼働率（年平均）	78.9%	77.0%	77.3%	77.6%
小売売上高（前年比）	▲4.2%	▲6.2%	2.1%	2.3%
自動車国内販売台数（千台）	2,569	2,050	2,240	2,566
失業率（年平均）	8.3%	11.3%	12.8%	12.3%
消費者物価上昇率（IPCA）（年平均）	9.0%	8.7%	3.5%	3.7%
（年末月・前年比）	7.1%	7.7%	8.1%	8.2%
卸売物価上昇率（年平均上昇率）	5.6%	11.7%	▲0.5%	6.6%
（年末月・前年比）	2.4%	2.0%	0.7%	1.4%
輸出（FOB）（億ドル）	1,911	1,853	2,178	2,398
（前年比）	▲15.1%	▲3.1%	17.6%	10.1%
輸入（FOB）（億ドル）	1,715	1,376	1,507	1,812
（前年比）	▲25.2%	▲19.8%	9.6%	20.2%
貿易収支（億ドル）	197	477	671	586
経常収支（億ドル）	▲545	▲240	▲72	▲145
直接投資ネット流入額（億ドル）	560	561	562	563
外貨準備高（億ドル）（年末）	3,687	3,722	3,820	3,870
ベースマネー（億リアル）（年末）	2,553	2,703	2,968	3,020
政策金利（Selic Target rate）（年末）	14.25%	13.75%	7.00%	6.50%
株価指数（ボベスパ指数）（年末）	43,350	60,227	76,402	87,887
対米ドル為替相場（年末）	3.9563	3.2547	3.3171	3.8758

### 2. 月次

	18年7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月
実質GDP成長率（前年比）	—	1.3%	—	—	1.1%	—	—	—	—
経済活動指数（季節調整済）	137.78	138.41	138.26	138.11	138.43	138.72	0.00	—	—
鉱工業生産指数（前年比）	4.3%	1.8%	▲2.2%	0.8%	▲1.0%	▲3.6%	▲2.6%	—	—
（季節調整済、前月比）	▲0.2%	▲0.8%	▲1.9%	0.1%	▲0.1%	0.2%	▲0.8%	—	—
設備稼働率（季節調整済）	77.8%	78.2%	77.5%	77.3%	77.0%	77.6%	78.3%	—	—
小売売上高（前年比）	▲1.0%	4.0%	0.1%	1.9%	4.5%	0.6%	1.9%	—	—
自動車国内販売台数（千台）	218	249	213	255	231	235	200	199	—
失業率	12.3%	12.1%	11.9%	11.7%	11.6%	11.6%	12.0%	—	—
消費者物価上昇率（IPCA）（前月比）	0.3%	▲0.1%	0.5%	0.5%	▲0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	—
（前年比）	4.5%	4.2%	4.5%	4.6%	4.1%	3.8%	3.8%	3.9%	—
卸売物価上昇率（前月比）	0.5%	1.0%	2.2%	1.1%	▲0.8%	▲1.7%	▲0.3%	1.2%	—
（前年比）	10.5%	11.7%	13.3%	14.3%	12.7%	9.4%	8.2%	9.5%	—
輸出（FOB）（億ドル）	229	216	191	220	209	196	186	163	—
（前年比）	21.9%	10.9%	2.1%	16.6%	25.4%	11.1%	9.5%	▲5.9%	—
輸入（FOB）（億ドル）	186	188	141	161	169	129	164	126	—
（前年比）	49.5%	35.3%	4.7%	17.8%	28.3%	2.5%	15.4%	▲12.3%	—
貿易収支（億ドル）	42	28	49	59	41	66	22	37	—
経常収支（億ドル）	▲40	▲12	1	2	▲8	▲8	▲65	▲11	—
直接投資ネット流入（億ドル）	45	109	89	104	102	90	59	84	—
外貨準備高（億ドル）（月末）	3,824	3,835	3,829	3,824	3,797	3,870	3,892	—	—
ベースマネー（億リアル）（月末）	2,753	2,777	2,794	2,870	2,793	3,020	2,791	2,901	—
政策金利（Selic Target rate）（月末、3月は直近）	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	6.50%
株価指数（ボベスパ指数）（月末）	79,220	76,678	79,342	87,424	89,504	87,887	97,393	95,584	—
対米ドル為替相場（月末）	3.7567	4.1201	3.9936	3.7145	3.8748	3.8758	3.6428	3.7503	—

（資料）ブラジル中銀、ブラジル地理統計院(IBGE)、Thomson Reuters Datastreamより国際通貨研究所作成

照会先：国際通貨研究所 石丸 康宏 yasuhiko\_ishimaru@iima.or.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。